

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,679百万円	72,767百万円
連結会社間内部利益消去	44,009百万円	45,486百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28,747百万円	20,032百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,071百万円	19,413百万円
その他	60,427百万円	42,426百万円
繰延税金資産小計	307,116百万円	271,308百万円
評価性引当額	15,256百万円	8,354百万円
繰延税金資産合計	291,860百万円	262,954百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,651百万円	29,458百万円
その他	693百万円	790百万円
繰延税金負債合計	11,344百万円	30,249百万円
繰延税金資産の純額	280,515百万円	232,705百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	1.2%	0.1%
評価性引当額	4.7%	2.6%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	38.5%

3 一部の連結子会社において、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。